

令和2年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			15,833,411 ^{千円}	
	1 営業収益		13,989,501	
		1 給水収益	13,989,501	給水量 438,315,360m ³
	2 営業外収益		1,843,910	
		1 受取利息	521	1 預金利息 520千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	373,441	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 268,396千円 2 企業債利息補助 105,045千円
		3 長期前受金戻入	1,452,990	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	16,958	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 13,488,988	
	1 営 業 費 用		12,213,811	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	3,462,207	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 32人 292,210千円 2 需 用 費 51,181千円 3 施設維持管理委託費 531,111千円 4 動 力 費 554,303千円 5 薬 品 費 144,804千円 6 維持修繕費 328,462千円 7 共用施設維持管理費 1,560,136千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	938,450	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 23人 202,904千円 2 需 用 費 43,989千円 3 施設維持管理委託費 339,983千円 4 動 力 費 23,149千円 5 維持修繕費 328,425千円
		3 総 係 費	350,296	事業活動全般に関連する経費 1 職 員 給 与 16人 264,608千円

				2 需用費	84,714千円
				3 維持修繕費	973千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,395,900	1 有形固定資産減価償却費	3,239,868千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,156,032千円
		5 資産減耗費	66,958	1 固定資産除却費	11,948千円
				2 固定資産除却損	55,009千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		1,272,177		
		1 支払利息	1,043,378	1 企業債利息	543,095千円
				2 共用施設負担金利息	497,344千円
				3 借入金利息	15千円
				4 年賦未払金利息	2,924千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	228,796		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資本的收入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			5,525,425 ^{千円}	
	1 企業債	1 企業債	3,697,000	第4期事業費、豊川用水2期関連事業費及び施設費に要する資金
	2 国庫支出金	1 国庫補助金	613,700	施設費に対する補助金
	3 工事負担金	1 工事負担金	120,808	第4期事業費、東三河第2期事業費、尾張第1期事業費及び施設費に対する負担金
	4 他会計出資金	1 一般会計出資金	966,960	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 858,409千円 2 企業債償還金に対する出資 108,551千円
	5 他会計借入金	1 一般会計借入金	126,955	長良川河口堰元利償還・関連事業費に要する資金

	6 雑 収 入		2	
		1 雑 収 入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 14,879,730	
	1 建 設 改 良 費		8,054,662	
		1 第 4 期 事 業 費	334,751	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,579千円 2 需用費 861千円 3 配水工事費 285,181千円 花本線配水管布設工事始め4件 4 調査費 40,130千円 設計、測量調査
		2 東三河第2期事業費	313,627	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,579千円 2 需用費 2,292千円 3 導水工事費 95,821千円 豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事始め2件 4 浄水工事費 61,005千円

				豊橋南部浄水場沈澱池機械設備設置工事始め 2 件 5 配水工事費 28,839千円 豊橋南部浄水場配水ポンプ設備設置工事始め 3 件 6 調査費 117,091千円 設計、測量調査
		3 尾張第 1 期事業費	105,750	尾張工業用水道第 1 期事業に要する経費 1 職員給与 1 人 8,579千円 2 需用費 339千円 3 配水工事費 89,702千円 配水管布設工事始め 4 件 4 調査費 7,130千円 設計、測量調査
		4 長良川河口堰関連事業費	91,956	共用施設維持管理費
		5 豊川用水 2 期関連事業費	277,110	1 豊川用水 2 期事業費負担金 277,032千円 2 需用費 78千円
		6 開発調査費	17,097	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 2 人 16,967千円 2 需用費 130千円
		7 施設費	6,392,960	施設改良に要する経費 1 職員給与 12人 103,328千円 2 需用費 67,007千円 3 施設費 4,366,555千円

				4 用地費	59,505千円
				5 調査費	375,824千円
				6 水路負担金	1,420,741千円
		8 固定資産購入費	521,411	浄水場排水処理施設始め7点	
	2 建設利息		4,210		
		1 建設利息	4,210	建設期間中の支払利息	
	3 償還金		6,815,858		
		1 償還金	6,815,858	1 企業債償還金	2,992,356千円
				2 共用施設負担金償還金	3,712,180千円
				3 一般会計借入金償還金	79,720千円
				4 年賦未払金償還金	31,602千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金3,592,696千円を充当する。

2 過年度分留保資金3,603,609千円を充当する。

3 減債積立金1,402,000千円を充当する。

4 建設改良積立金756,000千円を充当する。

令和2年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,650,050
減価償却費	7,395,900
有形固定資産除却損	55,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,200
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 23,444
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 671
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 56
長期前受金戻入額	△ 1,452,990
受取利息	△ 521
支払利息	1,043,378
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	413
たな卸資産の増減額(△は増加)	1

小計

8,712,272

利息の受取額

521

利息の支払額

△ 1,043,378

業務活動によるキャッシュ・フロー

7,669,415

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出

△ 7,199,192

無形固定資産の取得による支出

△ 339,728

国庫補助金による収入	613,700
工事負担金	116,536
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 3,535,410
年賦未払金の返済による支出	△ 29,679
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,378,771
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,697,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,992,356
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	126,955
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 79,720
他会計からの出資による収入	966,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718,839
資金増加額(△は減少額)	△ 990,517
資金期首残高	6,810,397
資金期末残高	5,819,880

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	(3) 人 88	千円 35,394	千円 364,775	千円 411,189	千円 811,358	千円 134,135	千円 945,493
前年度	(4) 88	—	362,768	354,852	717,620	128,632	846,252
比較	(^1) 0	35,394	2,007	56,337	93,738	5,503	99,241

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 9,856	千円 32,660	千円 6,864	千円 17,537	千円 1,747	千円 51,072	千円 36	千円 200
	前年度	10,296	40,828	6,600	17,328	1,751	51,299	18	200
	比較	△440	△8,168	264	209	△4	△227	18	0
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
本年度	千円 8,536	千円 97,298	千円 68,191	千円 117,192					
前年度	8,352	94,480	67,132	56,568					
比較	184	2,818	1,059	60,624					

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(3) 人 88	千円 364,775	千円 407,301	千円 772,076	千円 128,273	千円 900,349
前 年 度	(4) 88	362,768	354,852	717,620	128,632	846,252
比 較	(^1) 0	2,007	52,449	54,456	^359	54,097

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,856	千円 32,660	千円 6,864	千円 17,537	千円 1,747	千円 51,072	千円 36	千円 200
	前 年 度	10,296	40,828	6,600	17,328	1,751	51,299	18	200
	比 較	^440	^8,168	264	209	^4	^227	18	0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 8,536	千円 93,410	千円 68,191	千円 117,192				
	前 年 度	8,352	94,480	67,132	56,568				
	比 較	184	^1,070	1,059	60,624				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 35,394	千円 3,888	千円 39,282	千円 5,862	千円 45,144
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較	35,394	3,888	39,282	5,862	45,144

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 2,007	給与改定に伴う増減分	千円 580 給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成31年 4 月 1 日
		その他の増減分	1,427 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 86人 2人 88人 前 年 度 86人 2人 88人 給料月額増額の増額
手 当	56,337	制度改正に伴う増減分	^5,845 給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	62,182

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	282,086 ^円
	平均給与月額	356,215 ^円
	平均年齢	37.1 ^歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	291,557 ^円
	平均給与月額	375,052 ^円 (375,437)
	平均年齢	38.2 ^歳

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	158,600 ^円	158,600 ^円
大学卒	193,200	193,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和2年1月1日現在	行政職	職員数(人)	21	(3) 22	16	9	3	9	5	1	(3) 86
		構成比(%)	24.4	(100.0) 25.6	18.6	10.5	3.5	10.5	5.8	1.1	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	行政職	職員数(人)	14	(5) 26	16	10	3	10	6	1	(5) 86
		構成比(%)	16.3	(100.0) 30.2	18.6	11.6	3.5	11.6	7.0	1.2	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級							
令和2年1月1日現在	行政職		局	長	部	長	課	長	課	長	補	佐	主	査	主	任	主	事、技	師
平成31年1月1日現在			部	長	部	次	長	課	長	課	長	補	佐	主	査	主	任	主	事、技

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	88 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	81 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	88 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	81 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.5%
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	51.2%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,314円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.250 ^{月分}	(1.175) 2.250 ^{月分}	(2.350) 4.500 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	^{月分} 24.586875	^{月分} 33.27075	^{月分} 47.709	^{月分} 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
愛知用水 2 期共用施設負担金	千円 68,521,250	平成14年度から 令和元年度まで	千円 56,582,748	令和 2 年度から 令和 5 年度まで	千円 11,938,502	千円 11,938,502
知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 令和元年度まで	875,127	令和 2 年度から 令和 7 年度まで	195,322千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	195,322千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から 令和元年度まで	13,969,503	令和 2 年度から 令和 9 年度まで	8,053,706	8,053,706
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 令和元年度まで	1,641,161	令和 2 年度から 令和12年度まで	2,396,039千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	2,396,039千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から 令和元年度まで	1,729,370	令和 2 年度から 令和16年度まで	3,732,551	3,732,551
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 令和元年度まで	290,222	令和 2 年度から 令和18年度まで	1,029,778千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,029,778千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
上野浄水場始め 2 浄水場運転管理業務委託	188,505	平成28年度から 令和元年度まで	150,804	令和 2 年度	37,701	37,701
安城浄水場運転管理業務委託	361,924	令和元年度	72,066	令和 2 年度から 令和 5 年度まで	289,858	289,858
佐布里池耐震補強工事	1,490,000	令和元年度	958,608	令和 2 年度	531,392	531,392
安城浄水場配水ポンプ設備改良工事	697,000	令和元年度	137,347	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	559,653	559,653

第2北部幹線配水管布設工事	2,223,741	令和元年度	1,072,098	令和2年度から 令和3年度まで	1,151,643	1,151,643
蒲郡浄水場始め6施設維持管理 業務委託	20,763	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	20,763	20,763
花本線配水管布設工事	162,959	—	—	令和2年度	162,959	162,959
森岡取水場導水ポンプ設備設置 工事	79,060	—	—	令和2年度	79,060	79,060
水質データ管理システム改良業 務委託	587	—	—	令和2年度	587	587
上野浄水場電気設備改良工事	300,034	—	—	令和2年度	300,034	300,034
知多浄水場電気設備改良工事	738,710	—	—	令和2年度	738,710	738,710
知多浄水場始め3施設水質計器 改良工事	21,652	—	—	令和2年度	21,652	21,652
九号地線配水管改良工事	135,463	—	—	令和2年度	135,463	135,463
第2北部幹線配水管布設工事	1,431,789	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	1,431,789	1,431,789
第2衣浦幹線配水管布設工事	540,939	—	—	令和2年度	540,939	540,939

令和2年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,077,876

ロ 建 物 4,881,879

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,075,782 1,806,097

ハ 構 築 物 162,830,433

減 価 償 却 累 計 額 △ 108,485,228 54,345,205

ニ 機 械 及 び 装 置 30,956,199

減 価 償 却 累 計 額 △ 19,972,774 10,983,425

ホ 車 両 運 搬 具 11,918

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,278 2,640

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 69,094

減 価 償 却 累 計 額 △ 60,137 8,957

チ リ ー ス 資 産 80,622

減 価 償 却 累 計 額 △ 59,677 20,945リ 建 設 仮 勘 定 6,953,574

有 形 固 定 資 産 合 計 81,198,828

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 124,232,906

ロ 施設利用権	564,007		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	105,901		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,627,740</u>		
無形固定資産合計		<u>154,533,516</u>	
固定資産合計			235,732,344
2 流動資産			
(1) 現金・預金		5,819,880	
(2) 未収金	1,080,135		
貸倒引当金	<u>△ 11,783</u>	1,068,352	
(3) 貯蔵品		<u>43,794</u>	
流動資産合計			<u>6,932,026</u>
資産合計			<u>242,664,370</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		29,860,553	
(2) 他会計借入金		24,597,209	
(3) リース債務		14,269	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	566,150		
ロ 特別修繕引当金	<u>311,816</u>		
引当金合計		877,966	
(5) 年賦未払金		<u>13,917,524</u>	

固定負債合計			69,267,521
4 流動負債			
(1) 企業債		2,959,702	
(2) 他会計借入金		63,920	
(3) リース債務		8,213	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	53,957		
ロ法定福利費引当金	<u>10,107</u>		
引当金合計		64,064	
(5) 年賦未払金		<u>3,663,097</u>	
流動負債合計			6,758,996
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		105,105,005	
収益化累計額		<u>△ 66,157,922</u>	
繰延収益合計			<u>38,947,083</u>
負債合計			<u><u>114,973,600</u></u>
	資本の部		
6 資本金			117,320,792
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ国庫補助金	1,536,992		
ロ受贈財産評価額	828,219		
資本金剰余金合計		2,365,211	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

8,004,767

利益剰余金合計

8,004,767

剰余金合計

10,369,978

資本合計

127,690,770

負債資本合計

242,664,370

令和2年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,612,414千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	137,574,981	31,788,436	17,673,231	20,193,231	29,614,611	5,819,880	242,664,370
セグメント負債	46,529,655	18,372,715	11,098,313	10,036,940	28,305,763	630,214	114,973,600
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,150,107	4,270,111	941,229	210,037	87,806	0	7,659,290

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として71,992千円を支給するため、退職給付引当金71,992千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として162,272千円を支給するため、賞与引当金54,628千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として128,329千円を支出するため、法定福利費引当金10,163千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として112,727千円を支出するため、特別修繕引当金82,135千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,231,958千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 8,213千円

1年超 14,269千円

計 22,482千円

令和元年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>12,745,212</u>	12,745,212	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,088,921		
(2)	配水及び給水費	831,563		
(3)	総係費	313,599		
(4)	減価償却費	7,370,458		
(5)	資産減耗費	<u>296,259</u>	<u>11,900,800</u>	
	営業利益			844,412
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	521		
(2)	一般会計補助金	432,294		
(3)	長期前受金戻入	1,529,085		
(4)	雑収益	<u>34,408</u>	1,996,308	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,165,870		
(2)	資産売却損	1		
(3)	雑支出	<u>2</u>	1,165,873	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>827,435</u>
	経常利益			1,671,847
	当年度純利益			1,671,847

前年度繰越利益剰余金	870
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,524,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>4,196,717</u></u>

令和元年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,018,472

ロ 建 物 4,893,427

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,989,272 1,904,155

ハ 構 築 物 157,255,384

減 価 償 却 累 計 額 △ 106,341,276 50,914,108

ニ 機 械 及 び 装 置 30,464,440

減 価 償 却 累 計 額 △ 19,951,845 10,512,595

ホ 車 両 運 搬 具 11,742

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,348 2,394

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 68,784

減 価 償 却 累 計 額 △ 57,574 11,210

チ リ ー ス 資 産 80,622

減 価 償 却 累 計 額 △ 52,073 28,549リ 建 設 仮 勘 定 6,938,244

有 形 固 定 資 産 合 計

77,329,836

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 128,015,991

ロ 施設利用権	538,562		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	140,544		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,539,933</u>		
無形固定資産合計		<u>158,237,992</u>	
固定資産合計			235,567,828
2 流動資産			
(1) 現金・預金		6,810,397	
(2) 未収金	1,080,548		
貸倒引当金	<u>△ 11,781</u>	1,068,767	
(3) 貯蔵品		<u>43,796</u>	
流動資産合計			<u>7,922,960</u>
資産合計			<u>243,490,788</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		29,123,255	
(2) 他会計借入金		24,534,174	
(3) リース債務		23,191	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	520,950		
ロ 特別修繕引当金	<u>335,260</u>		
引当金合計		856,210	
(5) 年賦未払金		<u>17,580,623</u>	

固定負債合計			72,117,453
4 流動負債			
(1) 企業債		2,992,356	
(2) 他会計借入金		79,720	
(3) リース債務		8,212	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	54,628		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,163</u>		
引当金合計		64,791	
(5) 年賦未払金		<u>3,565,087</u>	
流動負債合計			6,710,166
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		104,294,341	
収益化累計額		<u>△ 64,704,932</u>	
繰延収益合計			<u>39,589,409</u>
負債合計			<u><u>118,417,028</u></u>

資本の部

6 資本金			116,353,832
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,536,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>828,219</u>		
資本金剰余金合計		2,365,211	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

1,402,000

ロ 建設改良積立金

756,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

4,196,717

利益剰余金合計

6,354,717

剰余金合計

8,719,928

資本金合計

125,073,760

負債資本合計

243,490,788

令和元年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,967,897千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曽川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曽川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,167,709	3,271,650	962,270	1,343,583	0	0	12,745,212
営業費用	6,764,444	2,296,636	989,740	1,849,980	0	0	11,900,800
営業利益（△は損失）	403,265	975,014	△27,470	△506,397	0	0	844,412
経常利益（△は損失）	604,473	1,077,727	69,907	△80,260	0	0	1,671,847
セグメント資産	140,147,746	28,646,113	17,299,753	21,059,974	29,526,805	6,810,397	243,490,788
セグメント負債	50,914,996	16,743,528	11,228,352	10,726,454	28,217,957	585,741	118,417,028

その他の項目								
一般会計補助金	375,794	5,315	50,743	442	0	0	432,294	
減価償却費	4,713,663	1,031,928	549,665	1,075,202	0	0	7,370,458	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,337,319	4,442,413	516,902	170,058	71,547	0	6,538,239	

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として55,011千円を支給するため、退職給付引当金55,011千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として156,027千円を支給するため、賞与引当金46,957千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として127,610千円を支出するため、法定福利費引当金8,740千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として138,392千円を支出するため、特別修繕引当金89,951千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担す

ると見込まれる額は、8,090,367千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 8,212千円

1年超 23,191千円

計 31,403千円